日本公共政策学会設立趣旨

 ベルリンの壁崩壊後の世界は、イデオロギー終焉の現実を、私たちに突きつけています。変貌する国際社会と産業構造の中でさまざまな公共問題が噴出しつづけているのに、もはや、旧来型の理念を中心とする公共間題への接近は有意性を失い、政策志向型思考の必要性をこれまでになく痛感させています。しかも新しい現実は、少なくとも 3 つの課題を、公共問題に学問的政策的関心を寄せる私たちに課しています．

 第 1 に、国際社会のグローバル化の進行が、一国単位で「公共政策」をとらえる狭隘な一国中心主義的アプローチを不適切なものにし、公共政策のそれぞれの領域で、国境の壁を越えた、すぐれてグローバルな思考を求めています。

 第 2 に、固有の公共領域と考えられてきた古典的な国家統治や政治体制の領域にとどまらず、考究の対象領域とレベルは多岐にわたり、それぞれが学際性と相互関連性を強めています。たとえばそれは、高齢化社会に伴う福祉医療政策や財政経済政策、国際関係の変化に伴う産業技術政策や外交安全保障政策から、ローカルな地域政策や地球環境政策にまで及んでいます。

 そして第 3 に、それら変化する現実は、新たな哲学や価値を模索する「理念の検証」と、過去の塵史的経験への考察に支えられた「歴史の検証」という、理念と歴史とのルネサンスを公共政策研究に求め、「バブリックのための学」としての斯学の、方法論を含む限りない

理論化を要請しています。

 それは実に重く深く、かつ広い問題だといわざるをえませんが、それを抜きにして、新しい公共政策の展望と未来はけっして開かれないでしよう。そしていまだ遺憾ながら、日本の既存の研究者集団には、そうした課題に応えることのできる組織は生まれていません。そのため私たちは、学者や実務家、ジャーナリストなど、今日の公共政策のあり方に深い関心と憂いを寄せる各界の人士の知的交流をはかり、互いの研究を推進し、政策提言機能を強めるべく、ここに、「日本公共政策学会」を組織し、もって新しい時代の展開を切り拓いていきたいと思います。